

新規賛助会員様を募集します。特典がさらに増えました。

1 賛助会とは

当協会では、昭和 40 年に厚生労働統計を利用される会員に対して、当協会発行の厚生労働統計に関する各種刊行物の頒布を行い業務上の資料に供するとともに、厚生労働統計の普及啓発に寄与することを目的に賛助会制度を発足しました。

【会員の特典および便益】

- (1) 当協会の事業について、報告を受けまたは運営について提案することができます。
- (2) 当協会において毎年発行する新規刊行物（磁気データファイルを除く）を発行の都度無償で受けることができます。（別紙 1 年額約 28 万円相当）
また、当協会発行の磁気データファイルについては、3 割引で購入することができます。
- (3) 会員が業務上必要とする統計資料について専門家の指導を求め、または相談することができます。
- (4) 厚生労働統計に関する必要な資料の斡旋または、コピーサービスを受けることができます。
- (5) 調査集計業務について依頼することができます。
- (6) 月刊誌「厚生の指標」の論文検索と論文参照サービスを当協会ホームページから優先して利用することができます。

【会 費】 年額 13 万円

2 追加特典

この度、新たに下記の特典を追加し、会員の便益にさらに寄与することといたしました。会員様にお知らせいたしますとともに、新規のご加入者様を募集いたします。

- (1) 「社会保障・人口問題基礎講座」の受講料を半額割引。
平成 28 年度は 10 月 17 日（月）～19 日（水）、東京都港区：コクヨホールにて開催予定。（別紙 2）
- (2) 「地域医療ビジョンおよび医療計画シンポジウム（仮称）」に無料ご招待。
平成 29 年 2 月開催予定。

3 お申込み方法

当協会ホームページから別紙申込書にご記入のうえ、お申し込みください。

<http://www.hws-kyokai.or.jp/images/member/member-apply.pdf>

平成 2 8 年度 出版物発行計画

出 版 物 名	定 価
	円
厚生 の 指 標 2016年4月号～2017年3月号	950×12
2016/2017 " 増刊 国民衛生の動向	2,500
2016/2017 " 増刊 国民の福祉と介護の動向	2,200
2016/2017 " 増刊 保険と年金の動向	2,300
図説 国民衛生の動向 2016/2017	1,650
平成27年度 厚生統計要覧	3,240
2015年 Hand book of Health and Welfare Statistics	4,104
平成27年 国民生活基礎調査	8,100
第14回 21世紀出生児縦断調査(平成13年出生児)	7,560
第14回 21世紀成年者縦断調査(平成14年成年者)	5,400
第10回 中高年者縦断調査(平成26年)	5,400
第3回 21世紀成年者縦断調査(平成24年成年者)	7,560
平成29年度 I C D の A B C	540
疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10 (2013年版) 第1巻 内容例示表	8,640
疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10 (2013年版) 第2巻 総論	6,480
疾病、傷害および死因統計分類提要 ICD-10 (2013年版) 第3巻 索引表	9,720
平成27年 人口動態統計 上巻	10,800
平成27年 人口動態統計 中巻	14,040
平成27年 人口動態統計 下巻	15,120
平成29年 我が国の人口動態	1,620
人口動態統計月報 平成27年11月分～平成28年10月分	年10,800
平成28年度 人口動態統計特殊報告	4,320

平成 2 8 年度 出版物発行計画

出 版 物 名	定 価
	円
人口の動向（日本と世界） 2017	3,240
現代日本の世帯変動-第7回世帯動態調査-	5,400
平成27年 簡易生命表	1,188
平成26年 患者調査 上巻	9,720
平成26年 患者調査 下巻	12,960
平成26年 受療行動調査	6,480
平成27年 社会医療診療行為別調査 上巻	8,640
平成27年 社会医療診療行為別調査 下巻	7,020
平成27年 介護サービス施設・事業所調査	12,960
平成26年度 国民医療費	1,836
平成27年度 介護給付費実態調査報告	5,940
平成27年 医療施設(動態)調査・病院報告 上巻	5,940
平成27年 医療施設(動態)調査・病院報告 下巻	7,020
平成26年度 地域保健・健康増進事業報告	11,880
(地域保健編)	
平成26年度 地域保健・健康増進事業報告	11,880
(健康増進編)	
平成27年度 衛生行政報告例	10,260
平成27年度 福祉行政報告例	10,260
平成27年 社会福祉施設等調査報告	10,800
合 計	286,918

平成28年度社会保障・人口問題基礎講座実施要領

主催 一般財団法人 厚生労働統計協会
後援 厚生労働省
国立社会保障・人口問題研究所

1 趣 旨

この基礎講座は、地方公共団体や社会福祉団体等において企画調整、社会保障関係・人口統計関係の業務に携わっている職員をはじめとして、対象者を特定せずに、社会保障全般及び人口問題にわたる基礎的な事項を、統計や制度改正等の政策動向に関する情報を活用して分かりやすく説明し、より広い視野から問題の分析、解明に必要な知識を提供するものです。

本講座は、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所の協力を得て、一般財団法人 厚生労働統計協会が主催、実施します。

2 期 日 平成28年10月17日(月)～10月19日(水)

3 会 場 コクヨホール
東京都港区港南1丁目8番35号
電話 03-3450-3712

4 講座内容及び講師名(*講師及び講座内容は都合により変更する場合があります。)

- ・日本の社会保障政策について 度山 徹(厚生労働省社会保障担当参事官)
- ・労働政策の主要課題と今後の方向 小林 洋子(厚生労働省労働政策担当参事官)
- ・年金制度の現状と課題 江口 隆裕(神奈川大学法学部教授)
- ・出生率と結婚の動向 津谷 典子(慶應義塾大学経済学部教授)
- ・介護事業の経営のあり方 松原 由美(早稲田大学人間科学学術院准教授)
- ・都道府県、市区町村の将来人口と課題 江崎 雄治(専修大学文学部教授)
- ・将来推計人口が描くこれからの日本 金子 隆一(国立社会保障・人口問題研究所副所長)
- ・医療制度の現状と課題(未定) 浜田 淳(岡山大学医学部教授)

5 受講者定員 200名

6 受講料 10,000円(当協会賛助会員は半額)